

1 事業収入減少率の算定方法① (法人の場合)

比較する月の事業収入の確認方法

前年又は前々年の事業年度分の法人事業概況説明書「17 月別の売上高等の状況」により確認します。

11 事業形態	(1) 業種の状況 (2) 事業内容の特性		(3) 売上区分 現金売上 % 売上 %		12 主な設備等の状況
	13 決算年度の状況		14 帳簿書類の備付状況		
17 月別の売上高等の状況	売上(収入)金額 千円		売上(収入)金額 千円		15 税理士の関係状況
	売上(収入)金額 千円		売上(収入)金額 千円		
18 当期の営業					

算定方法

A : 令和3年の1月～9月の任意の月の事業収入
B : 平成31年(令和元年)同月又は令和2年同月の事業収入

$$\text{減少率 (\%)} = (B - A) / B \times 100$$

(例)

事業収入	1月～9月の任意の月
令和3年	450,000円
平成31年又は令和2年	700,000円

【減少率の算定】

$$\frac{(700,000円 - 450,000円)}{700,000円} \times 100 = 35.7\%$$

売上減少率 35%

減少率 ≥ 20%

判定：対象

(注意) 小数点未満の端数は切り捨てるため、算定結果が19.9%などは対象外です。

2 事業収入減少率の算定方法② (個人：青色申告者の場合)

比較する月の事業収入の確認方法

前年又は前々年の事業年度分の青色申告決算書「月別売上(収入)金額及び仕入金額」により確認します。

【記載例(決算書2ページ)】

令和 02 年分 FA3025

提出用(令和3年分以降は除用)

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1	2,644,000	1,756,000
2	2,506,000	2,102,000
3	2,980,000	2,149,000
4	3,044,000	2,195,000
5	3,107,000	2,452,000
6	3,459,000	2,293,000
7	3,229,000	2,014,000
8	2,859,000	2,227,000
9	3,351,000	2,456,000
10	3,602,000	2,629,000
11	3,838,000	2,605,000
12	4,135,000	2,928,000
うち前年度分	3,000,000	2,000,000

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	年度	月別	給付賃金	賞与	合計	所得額及び専断特別所得額の源泉徴収税率
〇〇 〇〇	25	12	12	1,200,000	300,000	1,500,000	19.100
〇〇 〇〇	21	12	12	900,000	225,000	1,125,000	0
その他(人分)							
計				2,100,000	525,000	2,625,000	19.100

○専従者給与の内訳

氏名	年齢	年度	月別	給与	賞与	合計	所得額及び専断特別所得額の源泉徴収税率
国枝 壽子	妻	12	12	960,000	240,000	1,200,000	2.600
計				960,000	240,000	1,200,000	2.600

○貸倒引当金繰入額の内訳

項目	金額
① 貸倒引当金の繰上り	1,348,000
② 貸倒引当金の繰下り	74,140
③ 貸倒引当金の繰入	74,140
④ 貸倒引当金の繰出	74,140

○青色申告特別控除額の計算

項目	金額
① 本年分の不動産所得の金額	4,219,971
② 青色申告特別控除額	550,000
③ 本年分の所得の金額	3,669,971

算定方法

A : 令和3年の1月~9月の任意の月の事業収入
 B : 平成31年(令和元年)同月又は令和2年同月の事業収入

$$\text{減少率}(\%) = (B - A) / B \times 100$$

(例)

事業収入	1月~9月の任意の月
令和3年	450,000円
平成31年又は令和2年	700,000円

【減少率の算定】

$$\frac{(700,000円 - 450,000円)}{700,000円} \times 100 = 35.7\%$$

売上減少率 35%

減少率 ≥ 20%

判定：対象

(注意) 小数点未満の端数は切り捨てるため、算定結果が19.9%などは対象外です。

